

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 新コスモス電機株式会社

コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,120	2.6	1,717	13.3	1,784	13.6	1,102	10.0
22年3月期	16,694	△3.2	1,515	4.9	1,571	4.8	1,001	13.1

(注) 包括利益 23年3月期 1,040百万円 (△3.3%) 22年3月期 1,075百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	89.16	—	5.6	7.2	10.0
22年3月期	81.03	—	5.3	6.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,545	20,258	78.9	1,631.38
22年3月期	23,958	19,466	80.9	1,567.76

(参考) 自己資本 23年3月期 20,164百万円 22年3月期 19,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,668	△859	△247	9,971
22年3月期	1,436	△542	△235	9,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	247	24.7	1.3
23年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	271	24.7	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		23.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,772	7.5	731	6.9	757	3.7	446	4.7	36.08
通期	17,868	4.4	1,722	0.3	1,770	△0.8	1,051	△4.6	85.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	12,561,000 株	22年3月期	12,561,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	200,835 株	22年3月期	200,756 株
② 期末自己株式数	23年3月期	12,360,236 株	22年3月期	12,360,287 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,439	2.7	1,162	6.0	1,240	8.0	785	2.7
22年3月期	16,978	△3.4	1,096	0.2	1,148	△0.4	764	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	63.54	—
22年3月期	61.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,288	18,010	77.3	1,457.14
22年3月期	22,045	17,524	79.5	1,417.80

(参考) 自己資本 23年3月期 18,010百万円 22年3月期 17,524百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,908	7.1	542	7.9	328	11.5	26.54
通期	18,189	4.3	1,289	4.0	780	△0.7	63.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外ですが、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に緩やかに回復しつつあり、企業収益や設備投資も持ち直しております。しかしながら、個人消費は伸び悩んでおり、雇用情勢も引き続き厳しい状況で、企業の業況感も弱含みとなっております。

さらに、東日本大震災の発生により、被災地はもちろんのこと、日本経済全般に深刻な影響が及んでおり、景気の先行きが懸念される状況であります。

このような環境のなか、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、組織人事改革を行い商品開発の強化、営業力の強化に努め、経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は171億2千万円と前年に比べ2.6%増収となりました。利益につきましては、経常利益は前期に比べ13.6%増の17億8千4百万円となりました。また、当期純利益も前期に比べ10.0%増の11億2百万円となりました。

製造販売の商品別概況は以下のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、更新需要のない端境期による減少の影響を受け後退し、売上高は前期を下回りました。

LPGガス用・住宅用火災警報器につきましては、拡販に努めましたが販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ3.2%減の78億8百万円となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

半導体や電力業界を中心とした設備投資や更新需要が好調に推移し、また海外への輸出も伸び、売上高は前期に比べ14.5%増の49億9千6百万円となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界向けの需要が伸び悩みましたが、石油化学や建設業界などを中心に個人装着用ガス検知器は堅調に推移し、売上高は前期に比べ0.9%増の40億5千9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①製造販売

工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移しましたが、家庭用ガス警報器が更新需要のない端境期による減少の影響を受け後退し、売上高は174億3千9百万円となりました。営業利益につきましては、11億6千2百万円となりました。

②保守サービス

工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移し、売上高は23億8千2百万円となりました。営業利益につきましては、4億4千6百万円となりました。

③組立

工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移しましたが、家庭用ガス警報器が更新需要のない端境期による減少の影響を受け後退し、売上高は4億6千7百万円となりました。営業利益につきましては、5千9百万円となりました。

④海外

業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移し、売上高は3億7千3百万円となりました。営業利益につきましては、5千4百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による原材料や部材調達といった生産面や、経済全体の鈍化による販売面への影響が懸念され、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、社会全体に見られる安全・安心への意識の高まりを背景に、諸施策を着実に実行してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ15億8千7百万円増加して255億4千5百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加5億8千9百万円、たな卸資産の増加4億1千3百万円、投資有価証券の増加4億7百万円、受取手形及び売掛金の増加1億1千3百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億9千5百万円増加して52億8千7百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加4億1百万円、未払法人税等の増加1億6千6百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千2百万円増加して202億5千8百万円（前年同期比4.1%増）となり、1株当たり純資産は、1,631円38銭となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少5千1百万円があったものの、利益剰余金の増加8億5千4百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ5億4千3百万円（5.8%）増加して99億7千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億6千8百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額5億6千2百万円及びたな卸資産の増加4億1千6百万円、売上債権の増加1億1千5百万円があったものの、税金等調整前当期純利益17億7千万円及び減価償却費4億3千万円、仕入債務の増加4億7百万円、退職給付引当金の増加8千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、8億5千9百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出4億7千1百万円及び有形固定資産の取得による支出2億6千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億4千7百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	75.6	78.3	78.7	80.9	78.9
時価ベースの自己資本比率（%）	71.2	55.1	46.1	45.9	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

平成23年3月期の期末配当金につきましては、当期が創立50周年に当たる事より1株当たり2円の記念配当を実施し、1株当たりの期末配当を22円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して1株当たり20円とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「センサテクノロジーで、安全・安心・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通じ、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、「①お客様満足を実現し社会に貢献する。②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・安心・快適な環境創りに貢献する。」を基本とし、企業使命の追求、また、新規事業・海外事業の強化に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・安心・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、海外事業の強化、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

家庭用ガス警報器につきましては、高付加価値商品の開発等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

①新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発、国際規格に基づく商品の開発等に努めてまいります。

②シェアの拡大

国内外の市場において、重点市場・重点顧客の絞り込みと顧客満足度の向上をはかり、ガス検知警報器のシェア拡大、営業基盤の強化に努めてまいります。

③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジアでの事業の拡充、拠点・代理店網の整備・拡大に取り組んでまいります。

④品質重視の経営

品質システムの効果的改善、品質向上活動の強化によりすべての仕事の品質を高め、市場競争力の向上に努めます。

⑤コストの削減

協力工場を含めた生産体制の効率化と原価低減に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

⑥リスク管理体制の確立

リスク管理委員会を中心に、現状のリスクを洗い直し、BCP（事業継続計画）の充実に努めてまいります。

⑦人材の育成

魅力と活力にあふれた成長する企業集団の実現、人が育つ環境作りとグローバル人材の採用・育成に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,491,326	10,081,096
受取手形及び売掛金	5,611,737	5,725,562
商品及び製品	946,589	970,598
仕掛品	1,108,987	1,301,727
原材料及び貯蔵品	737,961	934,691
繰延税金資産	387,741	418,474
その他	132,311	118,381
貸倒引当金	△298,518	△282,076
流動資産合計	18,118,137	19,268,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 670,027	※3 638,972
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 210,857	※2, ※3 184,136
土地	2,283,754	2,281,198
建設仮勘定	5,112	15,490
その他（純額）	※2, ※3 339,892	※2, ※3 342,454
有形固定資産合計	3,509,643	3,462,251
無形固定資産		
ソフトウェア	113,724	92,957
その他	33,059	34,087
無形固定資産合計	146,783	127,044
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,434,229	※1 1,842,108
関係会社出資金	※1 30,000	※1 30,000
繰延税金資産	310,553	380,074
その他	413,528	439,308
貸倒引当金	△4,446	△3,489
投資その他の資産合計	2,183,864	2,688,001
固定資産合計	5,840,291	6,277,298
資産合計	23,958,428	25,545,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,996,104	2,397,406
未払法人税等	276,295	442,331
賞与引当金	293,390	325,924
役員賞与引当金	26,000	—
製品保証引当金	196,950	191,839
その他	661,027	786,683
流動負債合計	3,449,768	4,144,185
固定負債		
退職給付引当金	916,793	1,005,799
役員退職慰労引当金	125,804	137,395
固定負債合計	1,042,598	1,143,194
負債合計	4,492,366	5,287,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	17,094,194	17,949,073
自己株式	△285,660	△285,737
株主資本合計	19,202,977	20,057,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,253	136,392
為替換算調整勘定	△13,312	△30,052
その他の包括利益累計額合計	174,940	106,339
少数株主持分	88,144	94,256
純資産合計	19,466,062	20,258,375
負債純資産合計	23,958,428	25,545,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		16,694,404		17,120,116
売上原価		※1 9,462,633		※1 9,465,578
売上総利益		7,231,770		7,654,537
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		1,719,647		1,963,588
役員報酬		141,408		146,334
賞与引当金繰入額		241,195		164,381
役員賞与引当金繰入額		26,000		35,000
退職給付費用		163,285		193,339
役員退職慰労引当金繰入額		18,429		18,415
試験研究費		※1 1,220,250		※1 1,205,122
製品保証引当金繰入額		—		15,413
その他		2,186,251		2,195,739
販売費及び一般管理費合計		5,716,467		5,937,335
営業利益		1,515,302		1,717,201
営業外収益				
受取利息		5,403		6,126
受取配当金		26,065		29,651
その他		32,574		50,949
営業外収益合計		64,042		86,727
営業外費用				
保証金償却額		1,160		1,064
為替差損		—		14,114
その他		7,166		4,218
営業外費用合計		8,327		19,397
経常利益		1,571,017		1,784,531
特別利益				
貸倒引当金戻入額		49,302		16,881
製品保証引当金戻入額		2,230		—
固定資産売却益		—		74
投資有価証券売却益		—		1,337
その他		5,150		—
特別利益合計		56,682		18,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 153	※2 238
固定資産除却損	※3 2,464	※3 1,402
投資有価証券評価損	—	6,879
役員退職慰労金	5,445	9,975
減損損失	—	9,596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,200
特別損失合計	8,063	32,291
税金等調整前当期純利益	1,619,637	1,770,533
法人税、住民税及び事業税	592,863	726,664
法人税等調整額	19,863	△64,941
法人税等合計	612,727	661,722
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,108,810
少数株主利益	5,321	6,727
当期純利益	1,001,589	1,102,083

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,108,810
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△51,861
為替換算調整勘定	—	△16,740
その他の包括利益合計	—	△68,601
包括利益	—	1,040,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,033,482
少数株主に係る包括利益	—	6,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,460,000		1,460,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,460,000		1,460,000
資本剰余金				
前期末残高		934,443		934,443
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		934,443		934,443
利益剰余金				
前期末残高		16,327,454		17,094,194
当期変動額				
剰余金の配当		△234,849		△247,204
当期純利益		1,001,589		1,102,083
当期変動額合計		766,739		854,879
当期末残高		17,094,194		17,949,073
自己株式				
前期末残高		△285,444		△285,660
当期変動額				
自己株式の取得		△215		△76
当期変動額合計		△215		△76
当期末残高		△285,660		△285,737
株主資本合計				
前期末残高		18,436,453		19,202,977
当期変動額				
剰余金の配当		△234,849		△247,204
当期純利益		1,001,589		1,102,083
自己株式の取得		△215		△76
当期変動額合計		766,523		854,802
当期末残高		19,202,977		20,057,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,572	188,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,680	△51,861
当期変動額合計	66,680	△51,861
当期末残高	188,253	136,392
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14,893	△13,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,580	△16,740
当期変動額合計	1,580	△16,740
当期末残高	△13,312	△30,052
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	106,679	174,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,261	△68,601
当期変動額合計	68,261	△68,601
当期末残高	174,940	106,339
少数株主持分		
前期末残高	83,430	88,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,714	6,112
当期変動額合計	4,714	6,112
当期末残高	88,144	94,256
純資産合計		
前期末残高	18,626,563	19,466,062
当期変動額		
剰余金の配当	△234,849	△247,204
当期純利益	1,001,589	1,102,083
自己株式の取得	△215	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,975	△62,489
当期変動額合計	839,499	792,313
当期末残高	19,466,062	20,258,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,619,637	1,770,533
減価償却費	558,829	430,949
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,618	1,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,337
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,879
減損損失	—	9,596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,562	△17,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,395	32,534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△35,012	△5,111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,811	89,005
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,374	11,590
受取利息及び受取配当金	△31,468	△35,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,793	△115,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	492,577	△416,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△467,675	407,052
その他	81,789	22,784
小計	2,084,520	2,195,056
利息及び配当金の受取額	31,536	35,734
法人税等の支払額	△679,185	△562,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,870	1,668,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△345,795	△267,041
有形固定資産の売却による収入	101	569
無形固定資産の取得による支出	△18,635	△40,633
投資有価証券の取得による支出	△133,962	△471,601
投資有価証券の売却による収入	—	2,582
貸付けによる支出	—	△31,183
その他	△44,103	△52,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,395	△859,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△215	△76
配当金の支払額	△234,709	△246,784
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,405	△247,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	738	△18,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	659,809	543,270
現金及び現金同等物の期首残高	8,768,017	※ 9,427,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,427,826	※ 9,971,096

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモサービス株式会社 ・イズム電機株式会社 ・新考思莫施電子(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社 ・Bionics Instrument Europe B.V. (BIE)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモス販売株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモス販売株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新考思莫施電子(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 新考思莫施電子（上海）有限公司は、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) (1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (2) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社出資金は、共同支配企業(上海新宇宙煤気監控設備有限公司)への投資であります。</p> <p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置70,718千円、その他に含んでいる「工具器具備品」370千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額 4,369,582千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社であるイズズ電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて債務保証を行っております。なお、期末の債務保証残高は77,898千円です。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,500千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">231,395千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社出資金は、共同支配企業(上海新宇宙煤気監控設備有限公司)への投資であります。</p> <p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置70,718千円、その他に含んでいる「工具器具備品」2,469千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※3 有形固定資産減価償却累計額 4,668,858千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">尼崎武庫川工業団地協同組合</td> <td style="text-align: right;">65,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">52,906千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">118,012千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	231,395千円	尼崎武庫川工業団地協同組合	65,106千円	Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	52,906千円	計	118,012千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円
投資有価証券(株式)	30,500千円																						
当座貸越極度額の総額	500,000千円																						
借入実行残高	-千円																						
差引額	500,000千円																						
投資有価証券(株式)	231,395千円																						
尼崎武庫川工業団地協同組合	65,106千円																						
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	52,906千円																						
計	118,012千円																						
当座貸越極度額の総額	500,000千円																						
借入実行残高	-千円																						
差引額	500,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,220,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">283,111千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,503,362千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,873千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,464千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,220,250千円	当期製造費用	283,111千円	計	1,503,362千円	運搬具	153千円	建物	218千円	機械装置及び運搬具	372千円	工具器具備品	1,873千円	計	2,464千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,205,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">304,024千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,509,147千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,205,122千円	当期製造費用	304,024千円	計	1,509,147千円	運搬具	238千円	建物	63千円	機械装置及び運搬具	89千円	工具器具備品	1,250千円	計	1,402千円
一般管理費	1,220,250千円																																
当期製造費用	283,111千円																																
計	1,503,362千円																																
運搬具	153千円																																
建物	218千円																																
機械装置及び運搬具	372千円																																
工具器具備品	1,873千円																																
計	2,464千円																																
一般管理費	1,205,122千円																																
当期製造費用	304,024千円																																
計	1,509,147千円																																
運搬具	238千円																																
建物	63千円																																
機械装置及び運搬具	89千円																																
工具器具備品	1,250千円																																
計	1,402千円																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,069,850千円
少数株主に係る包括利益	5,321
計	1,075,171

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	66,680千円
為替換算調整勘定	1,580
計	68,261

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,506	250	—	200,756
合計	200,506	250	—	200,756

(注) 普通株式の自己株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,849	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,204	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,756	79	—	200,835
合計	200,756	79	—	200,835

(注) 普通株式の自己株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,204	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	271,923	利益剰余金	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
① 現金及び預金	① 現金及び預金
現金及び預金勘定 9,491,326千円	現金及び預金勘定 10,081,096千円
預入期間が3カ月を超える定期 預金等 △63,500千円	預入期間が3カ月を超える定期 預金等 △110,000千円
現金及び現金同等物合計 9,427,826千円	現金及び現金同等物合計 9,971,096千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを行っており、当社（製造販売）及び連結子会社（保守サービス・組立・海外）がそれぞれ事業セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製造販売	保守サービス	組立	海外			
売上高							
・外部顧客への売上高	16,746,702	—	—	373,414	17,120,116	—	17,120,116
・内部売上高	693,241	2,382,717	467,419	—	3,543,378	△3,543,378	—
計	17,439,943	2,382,717	467,419	373,414	20,663,494	△3,543,378	17,120,116
セグメント利益	1,162,193	446,243	59,253	54,691	1,722,383	△5,181	1,717,201
セグメント資産	23,288,985	2,388,511	569,976	305,946	26,553,419	△1,007,664	25,545,755
その他の項目							
・減価償却費	399,433	16,685	8,776	6,053	430,949	—	430,949
・有形固定資産及び無形固定資産の増加額	335,314	20,376	17,116	2,835	375,642	—	375,642

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に伴うものであり、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,567円76銭	1株当たり純資産額	1,631円38銭
1株当たり当期純利益金額	81円03銭	1株当たり当期純利益金額	89円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,001,589	1,102,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,001,589	1,102,083
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,360	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。